

栃木県わがまち未来創造事業実績書(市町総括表)
【単独・連携事業】

市町名	益子町
-----	-----

(単位:円)

No.	単位事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
1	益子町地域通貨検討事業	総事業費	1,841,090					1,841,090
		うち市町支出額	1,841,086					1,841,086
		うち県交付金	916,043					916,043
2		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
3		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
4		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
5		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
6		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
7		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
8		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
9		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
10		総事業費						0
		うち市町支出額						0
		うち県交付金						0
市町計		総事業費	1,841,090	0	0	0	0	1,841,090
		うち市町支出額	1,841,086	0	0	0	0	1,841,086
		うち県交付金	916,043	0	0	0	0	916,043

栃木県わがまち未来創造事業実績書(単位事業調査)
【単独事業】

市町名	益子町
事業名	益子町地域通貨検討事業
事業主体の名称	益子町地域通貨検討委員会
代表者の名称	会長 塚本裕昭
事業主体の所在	益子町益子2030番地 益子町観光商工課内
事業主体の概要	益子町の「地域経済活性化」「地域活動・ボランティア活性化」「コミュニティ活性化」等に寄与する「益子町地域通貨」の本運用に向け、関係機関と協力し、委員会委員の意見を聴取し、試験運用に反映させることを目的とする。 ・設置：平成26年6月27日・構成委員：益子町商工会、社会福祉協議会、道の駅ましろ関係、子育て支援指導者、環境ボランティア団体、ほか益子町役場関係課職員
当該事業に係る地域の現状と課題	近年、町の政策等により、官民協働や市民活動が打ち出されているが、現状として、ボランティア活動など法定通貨では評価されにくい。また、町内外に大型店舗が進出し、町内の小売店の売り上げは落ちる一方である。特に、東日本大震災後減少していた観光客数は、陶器市をはじめとするイベント等の開催により観光客数は徐々に持ち直しつつあるものの、商工業者は非常に厳しい環境から抜け出せない状況である。 このため、いかにして、地域経済、地域・ボランティア活動、コミュニティの活性化を図るかが課題である。
事業目的	「地域経済活性化」「地域活動・ボランティア活性化」「コミュニティ活性化」等を図る。
事業概要	【第1期試験運用(H26.10-H27.9末)】 ①通貨の名称・単位・デザイン等の決定・・・H26.9月までに名称・単位・デザインが決定した。 ②発行先の選定、利用店舗の募集・・・H26.8月に商工会において説明会を開催し利用店舗の募集をした。(78店舗加盟) ③地域通貨の発行・・・H26.10月からさまざまなボランティア活動や、資源物回収を実施している自治会等への配布。 ④町民への周知・・・H26.10月から広報紙への掲載やチラシの配布をしたほか、地域通貨体験会を開催した。 【第2期試験運用(H27.10-H29.3末)】 ①～④の取組を継続 H28年10月には、18歳未満の子を持つ世帯に対し、子ども1人あたり1万円分の地域通貨を配布し、子育て支援事業として実施し、商店等での利用のほか、ベビーシッター等への謝礼等にも使用できるようにした。 ⑤個人や商店間での流通の促進のための掲示板の設置・・・地域通貨取扱店のほり旗作成・配布した。 ⑥地域通貨による納税、地域活性化ファンド等、新たな活用方法についての検討 ※検討委員会では、地域通貨事業全体のうち、通貨概要の検討・決定、通貨の印刷・発行、PR等を通じた利用促進等の業務を担当し、通貨の換金業務については町商工会が担当することで実施する。 〔H29.4本格的運用〕 H29.4月以降は今までのボランティア活動者に対する地域通貨配布のほか、子育て応援手当についても32年度まで地域通貨で配布する予定である。また、地域活動推進のため、自治会や各種団体に購入できるほか、個人でも地域通貨を購入できるようにする。また、ボランティア活動推進のため、地域通貨を社会福祉協議会へ寄付できるようにする。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	(基本目標) 幸せを感じる暮らしをつくる 「幸せな暮らしを感じる人」の割合：H26年度-％→H31年度78%、H32年度80% 幸せを感じる暮らしをつくる 人口の社会動態：H26年度△24人→H31年度±0人 社会的に自立した人を育てる 「地域・社会活動をする人」の割合：H26年度56.4%→H31年度64%

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

事業内容	28年度			支援期間の事業費計	
	事業費	市町支出金(ソフト事業分)	うち県交付金	事業費	市町支出金
①名称等の決定 ②発行先の選定、利用店舗の募集 ③地域通貨の発行 ④町民への周知 ⑤流通促進の仕組み構築 ⑥新たな活用方法についての検討	1,841,090	1,841,086	916,043	1,841,090	1,841,086
市町支出金(ソフト事業分)					
うち県交付金					916,043
市町支出金(ハード事業分)					0
うち県交付金					0
その他自主財源等	4	0	0	4	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	産業建設部観光商工課商工係
担当者名	櫻井紀子
電話	0285-72-8845
FAX	0285-70-1180
E-mail	kankou@town.mashiko.lg.jp